

第三十七回和辻哲郎文化賞 一般部門受賞作

平井 健介 著『日本統治下の台湾 一開発・植民地主義・主体性一』

(2024年6月28日刊 名古屋大学出版会)

平井 健介 (ひらい・けんすけ)

甲南大学経済学部教授

1980年(昭和55年)6月28日生まれ 44歳 兵庫県神戸市出身

専門は、日本植民地経済史、近代アジア経済史

2003年3月、慶應義塾大学経済学部、卒業。2005年3月、慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程、修了。2011年3月、慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程、単位取得退学。その間、台湾(中華民国)中央研究院近代史研究所に留学(2008年4月～2009年2月)。2011年4月、慶應義塾大学先導研究センター研究員。2011年6月、博士(経済学、慶應義塾大学)取得。2012年4月、甲南大学経済学部専任講師。2014年4月、同准教授。2021年4月、同教授(現在に至る)。

主著に『砂糖の帝国 ——日本植民地とアジア市場』(東京大学出版会、2017年)、共編著に『ハンドブック日本経済史 ——徳川期から安定成長期まで』(ミネルヴァ書房、2021年)がある。

## 受賞のことば

「現代の台湾や韓国の経済成長があるのは、日本の植民地統治のおかげである」とする俗説が、人口に膾炙しています。しかし、こうした俗説は史実の誤認や一面的解釈に基づいており、学説とは大いに異なります。たとえ台湾が「親日」とはいえ、とりわけ若い世代の人たちには受け入れられないものでしょう。日本統治時代の台湾を学ぼうと思った人たち、これからアジアで活躍しようとする若い世代が、学説に容易にアクセスできる環境を作らねばならないという思いで、本書を執筆しました。

とはいえ、学術書と一般書では読者層が異なります。台湾と友好な関係にある現在の日本で、本書の問題意識は共有されるのだろうかという不安が、常につきまといっていました。この度、栄えある和辻哲郎文化賞の一般部門の受賞作に選出されたことは、本書に社会的意味はあるのだと背中を押していただけたようで、大変勇気づけられました。関係者の皆様に深く感謝いたします。

辻原 登

本書は、日本の台湾統治について私たちの蒙<sup>もう</sup>を啓<sup>ひら</sup>く貴重な一冊である。

蒙とは無論、従来の二つの相反する歴史認識、一つは「悲しき植民地」（収奪論）、一つは「植民地統治は良かった」（肯定論）という二つの俗説に引き裂かれている状態のことである。本書は豊富なデータを基に俗説に抗して、日本の台湾統治を慎重に、精緻に相対化する作業を一貫して行い、低い声で「歴史認識」とは何か、と普遍的な問いを投げかけている。

しかし、そのこととは別に、特に私の興<sup>きょう</sup>趣<sup>そ</sup>をそそったのは、第5章「近代製糖業の移植」であった。

19世紀末の日本の砂糖消費額の70%は輸入だった。台湾には「近代製糖業」はなく、統治が始まると共にその移植が進められたが、順調ではなかった。砂糖の原料である甘蔗（サトウキビ）は植付から収穫まで一年半かかる上に、地力を著しく消耗するため連作が難しい。製糖産業対策はなかなか進まない。明治政府と総督府は、農学と政策の双方に精通している新渡戸稲造を招聘した。その後の台湾製糖業の発展は誰もが知っている。

これだけでどうして私の興<sup>きょう</sup>趣<sup>そ</sup>がそそられたのか？

私は紀伊半島南部の半農半漁の村に1945年に生まれたのだが、子供時代、田圃一面に甘蔗が植えられ、初秋に刈り取って、農協の裏手にある小さな工場へ運ばれる。これを村では「トンポー」と呼んでいた。僕たちはトンポーがどんな意味か知らず、甘蔗の压榨場と、ドロリとした黒糖が溜められたプールを合わせた工場をそう呼んでいた。時々、黒糖のお裾分けに与って、狂喜したものだが、それが台湾製糖工場の「糖廊<sup>トンポー</sup>」の意味であったことを本書で初めて知った！

僕たちの村に「台湾」があった。しかも、統治も戦争も終わった昭和20年代前半のことである。どういう事由か知らない。

昭和28年（1953）7月18日の大水害で村の大半は水に浸かり、「トンポー」は消えた。それっきりである。

私にとって「歴史」とはこのようなことであり、それを本書は教えてくれたのである。

山内 昌之

日本の台湾統治の虚実とは

長期かつ広範に及んだ日本と植民地との関わりは、とくに朝鮮のように歴史認識問題にスポットライトが当てられるあまり、具体的評価の試みを後景に退けがちであった。平井氏の受賞作は、植民地

統治に関わる学術的著作であるとともに、台湾通史にもなっている。日本統治下の台湾は米不足であり、日本統治下の農業開発によって米不足が解消されたという類の説は史実の誤認である。また、日本人のすぐれた農業技術者の役割が過大に強調されるあまり、農作物の実地改良に取り組んだ台湾農民の存在感が薄められたのも遺憾だと、著者の平井健介氏は語る。

著者は植民地でなく、「内地」と「外地」という概念をダイナミックに援用することで、新たな植民地経済史の視角と「近代化論」を組み立てた。台湾総督府が当初掲げた目標は、台湾を日本の南進基地あるいは砂糖などの食料原料基地に再編する点にあった。ところが 1910 年代に入って、砂糖を主とする農業への偏重、内地を主とする外需への偏重、地方経済の停滞が目立つようになると、農工併進、内外併進、官民協働といった米重視、東南アジア市場の活用、地方団体の強化などに政策を転進した。30 年代に入ると、軍需品の国産化・増産を図る軍事開発の色彩も強くなる。

内地の利害が優先された結果、台湾には内地の工業との競合回避が求められ、17 世紀以来の農業開発を高度なレベルに押し上げることが重点目標となった。そこで、農業社会から工業社会への産業構造の転換は、中華民国の統治を待たねばならなかった。以上の点にこそ日本統治時代の開発の限界があったというのが著者の見解である。また、台湾の戦後経済成長は、日本統治下の遺産というよりも、戦後新たに形成された国際経済のなかで実現したというのだ。平井氏の論証と文章は説得力に富んでおり、台湾人の主体性を過不足なく描き出すことに成功している。和辻哲郎文化賞にふさわしい意欲作であろう。

## ロバート キャンベル

本書はタイトルの『日本統治下の台湾 —開発・植民地主義・主体性—』からも分かるように主旨が明快である。日本が日清戦争の戦果として 1895 年から約半世紀間にわたり台湾を植民地として治めた。その時代に日本の一部として「法律、政治、経済、教育、言語、文化、宗教、身体など、あらゆる領域に介入していった」ことは、歴史事象としてよく知られており、日本の近代の歴史そのものの一部である。史実としてはよく知られているが、一部の読者が「植民地」と聞いただけで「歴史認識問題」を想起し、政治化しやすい問題、現在も議論されるさまざまな言説と不可分のことがらとして捉え、遠ざけている傾向にはあると考えられる。共有される国家の歴史であるにもかかわらず、著者が序章で述べるように、台湾と日本の高等学校との比較で、後者に割かれる日本統治時代をめぐる記述のページ数が圧倒的に少なく、内容も希薄であるとして「台湾人の 50 ~ 100 分の 1 の情報しか持っていない」という前提から、経済開発を軸として新たな通史を試みている。

時代に即した 4 部構成として書き進める著者は、各時代の区分理由と背景を詳細に述べた上で、交

通などの公共インフラ、都市開発、財政状況、農業基盤の整備と技術移転、専売制度の確立、そして工業化の過程を精緻に組み上げていくことで、やがて「統治の黄昏」（第 12 章）を経て「日本統治時代の開発の評価」（終章）にいたる。そこで、きわめて重要な指摘を重ねていく。「台湾人の主体性」を実証的に示したうえで、植民地の「開発や経済成長は日本の市場、資本、技術だけで達成されたわけではな」く、従来描かれてきた開発政策や科学技術の恩恵を受ける客体としての台湾人農民や資本家などの新たな側面と位置づけを試みている。戦前戦中、目まぐるしく変化する経済環境に対して主体的に働きかける台湾人社会の有りようを、多くの読者の目にふれてほしいと思った。